

# 衆議院総務委員会ニュース

平成 20.10.8 第 170 回国会第 2 号

10月8日、第2回の委員会が開かれました。

## 1 地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律案（内閣提出第5号）

- ・ 鳩山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 鳩山総務大臣、吉川経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 森本哲生君（民主）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、社民、国民 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 逢坂 誠二君（民主）

- ・ 決算について、予算の積算資料に対応する形で明細に係る資料を公表できない理由は何か。また、執行管理は予算の積算に対応したものとなっているのか。
- ・ 適切な予算執行であったかどうかを確認するとともに、無駄な支出を省き財源を確保するためにも決算情報の開示内容を見直す必要があるのではないか。

### 小川 淳也君（民主）

- ・ 社会保険オンラインシステムにアクセスするために年金記録確認第三者委員会等に貸与している端末を、端末のリース契約期限の到来に伴い引き揚げることを予定していることはないか。また、当該端末からマイクロフィルムのデータにアクセスできない状況を改善する必要があるのではないか。
- ・ 今回、道路特定財源の暫定税率失効期間中における地方税等に係る656億円の減収について補てんすることとした理由は何か。また、これと国の道路特定財源から支出される地方道路整備臨時交付金に係る約300億円の減収について措置しなかったことは矛盾するのではないか。また、地方財政計画に計上した歳入を保障するための補てん策より、地方においても財政規律が働くような仕組みに抜本的に改める必要があるのではないか。

### 塩川 鉄也君（共産）

- ・ 地方税等減収補てん臨時交付金の財源は道路特定財源から支出したものではないにもかかわらず、その用途を道路に関する費用に限定するのはおかしいのではないか。
- ・ 信用保証協会の保証付き融資について、昨年10月に責任共有制度が導入されたが、中小企業の融資利用に弊害を生じている現状を実態調査により把握し、制度を凍結又は廃止する必要があるのではないか。

### 重野 安正君（社民）

- ・ 今回、道路特定財源の暫定税率失効期間中における地方税等に係る減収について補てんすることとした理由は何か。また、今後類似の状況が生じた場合には今回と同様に補てんするのか。
- ・ 国の道路特定財源から支出される地方道路整備臨時交付金に係る約300億円の減収についても地方の要望に応えて財源措置すべきではないか。